

様式2 地域再生に資するものとして政府予算案に盛り込まれている施策

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備考
<b>1 まち再生総合(まるごと)支援プラン</b>								
国土交通省	まち再生総合(まるごと)支援事業	まちづくり交付金等の各種まち再生支援措置と連携した民間都市開発推進機構を活用した民間資金誘導の新たな仕組みを「まち再生総合(まるごと)支援プラン」の一環として創設し、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりを資金面から後方支援する。	(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助	16,000,000	民間事業者 (民間都市開発推進機構を通じた支援)	3 - 1		
国土交通省	まちづくり交付金	地域の創意工夫を活かしたまちづくり交付金による全国の地域再生・都市再生の推進をより一層図るため、事業規模の大幅増(1,330億 1,930億円)を行う。また、地域の創意工夫を活かしたまちの再生を推進するため、民間のニーズを反映するとともに、市町村の提案をより一層事業に活かすことができるよう、一定の要件を満たす場合について、交付限度額算定の基礎となる額に対する市町村の提案による事業の割合を現行の1割から2割に引き上げる。	(項)都市環境整備事業費 (目)まちづくり交付金	193,000,000	市町村 (特定非営利活動法人等への市町村からの間接交付を含む。)	2 - 2		
国土交通省	民間が行う市街地開発事業の迅速化・円滑化	地域再生・都市再生に資するまちづくりの推進のため、土地区画整理事業・市街地再開発事業について、民間のノウハウや資力・信用を活用した民間主体による持続的なまちづくりを支援する。	(項)都市環境整備事業費 (目)市街地再開発事業費補助 (目細)市街地再開発事業費補助  (項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助 等	20,187,000	個人施行者、組合、会社、地方公共団体等	3 - 3		
国土交通省	駅まち協働事業の創設	関係者が多岐にわたる交通拠点地区の整備を効率的かつ円滑に進めるため、地方公共団体や鉄道事業者等で構成する協議会が策定した計画に基づく事業について、協議会を助成対象に加え、鉄道施設の移設・改築を含め、一体的に都市施設整備を行う。	(項)都市環境整備事業費 (目)都市再生推進事業費補助 (目細)都市再生推進事業費補助	1,571,000の内数	協議会	2 - 4		
<b>2 国際競争力のある観光地づくり</b>								
国土交通省	観光ルネサンス事業	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進等を図るため、情報提供や人材育成事業に対する支援、観光地づくりに関する調査など、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。	(項)国土交通本省 (目)地域観光振興事業費補助金 (目)住宅・社会資本整備等推進調査費 等	268,589	民間を主体とした地域観光振興組織、国	2 - 1		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備考
国土交通省	訪日外国人旅行 環境整備事業	観光案内所等情報提供の手段及び観光情報の 内容等についてのガイドラインの策定、観光関係従 事者を対象とした人材育成事業、ボランティアガイド の活動支援事業を行う。 また、案内標識の設置主体等の連携した取組み を促進し、効果的・効率的な整備を進めるための調 査・検討を行う。	(項)国土交通本省 (目)地方振興対策調査費 (目)住宅・社会資本整備等推進調査費 等	59,710	国	1 - 1		
国土交通省	地方自治体による 地域限定通訳ガイ ド試験ガイドライン 作成	外国人旅行者に対し、地域の観光魅力をきめ細かく 伝える通訳ガイドの育成を図るため、新たに創設 を検討している都道府県による地域限定の通訳ガ イド試験制度に係るガイドラインの作成を行う。	(項)国土交通本省 (目)諸謝金 (目)庁費	12,662	国	1 - 1		
国土交通省	ビジット・ジャパン・ キャンペーンの推 進	観光立国の実現に向け、ビジット・ジャパン・キャン ペーンを引き続き官民一体で実施する。特に客 観評価に基づく効果の高い事業への集中化・重点 化、中国訪日ビザ発給対象地域の拡大や愛知万 博等を踏まえたキャンペーンの重点実施、地方の 魅力のPRと誘客を行う地方連携事業の拡充、オ ーストラリア、カナダ、タイ、シンガポールの重点市場 への追加等施策の高度化を図る。	ビジット・ジャパン・キャンペーン運営費 (項)国土交通本省 (目)職員旅費 (目)外国旅費 (目)委員等旅費 (目)地方振興対策調査費 (項)地方運輸局 (目)職員旅費	3,460,000	国	1 - 4		
国土交通省	高齢者・外国人観 光客等の情報弱 者支援(ユビキタス ネットワークの活 用)	高齢者や外国人観光客に対してわかりやすく適切 な観光情報等を容易な操作で携帯端末に表示させ る「観光情報プラットフォーム」の技術仕様の標準化 に向けた調査検討を行う。	(項)国土交通本省 (目)職員旅費 (目)行政処理業務庁費	25,025	国	3 - 3		
国土交通省	観光推奨バス実証 実験	外国人観光客にとって路線バスは、系統が複雑 でわかりにくいことや、行き先表示に外国語表記が ないことなど、その利用が極めて困難な状況にある ことから、車両や路線図にカラーリングを施すこと や、行き先表示に外国語表記を加えることなどの実 証実験を行い、外国人観光客が利用しやすいバス 交通の実現を図る。	(項)国土交通本省 (目)公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,581,068の内数	事業者	2 - 4		
3	地域産業の再生							
国土交通省	ワンストップサー ビスセンターの設置	都道府県の建設業団体に設置するワンストップ サービスセンターに、関係省庁が事業の実施を依 頼、または人材の派遣等を行うことにより、中小・中 堅建設業者が新分野進出の取組みを進めるため に有益と考えられる、情報提供、経営診断、計画策 定支援等のサービスを同センターで一括して受ける ことができる枠組みを構築する。	(項)国土交通本省 (目)建設業構造改善等推進調査費 等	346,669	国(具体的なサー ビスの提供は、ワン ストップサービスセン ターが実施。)	3 - 3		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
国土交通省	新分野進出のモデル的な取組みの支援	中小・中堅建設業者が行う新分野進出の取組みで、その段階が具体的な事業着手・実施段階にあり、新規性、生産性の向上、実現の確実性など一定の要件を満たす、具体的な事業に焦点を当て、こうした取組みの定着に向けたモデルケースと認められる事業を対象に公募を実施して先導的な事例を発掘し、当該事業を推進、広く普及・啓発を図ることにより、中小・中堅建設業者の新分野進出を促進する。	(項)国土交通本省 (目)建設業構造改善等推進調査費 等	262,471	国(事業内容の調査については、外部機関を通じてモデル事業者に委託。)	3 - 3		
国土交通省	建設分野の技術革新に対する支援	建設技術研究開発助成制度(競争的研究資金)について、これまでの基礎研究を含めた幅広い研究テーマに対して助成する経費に加え、地域の産学官連携等による、優れた実用化技術開発に対する助成経費を新設し、資金拡充を図る。	(項)国土交通省本省 (目)技術研究開発費補助金	350,000の内数	大学、公益法人等の研究者等	3 - 3		
4	<b>公共交通の活性化及び広域的なモビリティの確保</b>							
国土交通省	地域再生のための公共交通の活性化	「公共交通活性化総合プログラム」を活用し地域において作成した鉄軌道・バス横断的な公共交通改善プランに対し、補助の同時採択、優先採択、地方運輸局の窓口一元化等を実施。	(項)地方運輸局 (目)地方振興対策調査費 等	429,137	国	2 - 1		
国土交通省	都市鉄道の利便増進	概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道利便増進のため、利用者・地域ニーズの反映及び錯綜する利害の調整の仕組みを整備し、短絡線等の整備による速達性の向上及び周辺整備と一体的な駅整備を推進する。	(項)都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 (目)都市鉄道利便増進事業費補助	626,000	第三セクター等公的 主体	1 - 2		
国土交通省	地方鉄道の再生	鉄道事業者と地域の一体的な取組みを通じて利用促進と事業基盤の強化を図り、地方鉄道の再生、地域の活性化等を促進する。 具体的には、鉄道事業者による利用者利便向上に資する取組みやそれに対する地域の主体的、積極的な関与について再生計画の策定を求め、優先採択や補助率の嵩上げ等による重点的かつ効果的な支援を講じる。	(項)鉄道建設及運輸施設整備等助成費 (目)鉄道軌道整備費等補助金 (目細)鉄道軌道近代化設備整備費等補助金	2,512,000	鉄軌道事業者	1 - 2		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備考
国土交通省	LRTの整備の推進	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築等のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行う「LRT総合整備事業」を創設するなど、関係部局が連携しLRTの整備を推進する。	LRT総合整備事業 次の各支援制度の同時採択による一体支援  ・LRTシステム整備費補助金 (項) 鉄道建設及運輸施設整備等助成費 (目) 鉄道軌道整備費等補助金 (目細) LRTシステム整備費補助金  ・(項) 都市環境整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助 (目細) 都市再生交通拠点整備事業  ・(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費 (目) 交通連携推進事業費補助 (目細) 一般国道事業費補助 (目細) 地方道事業費補助 (目細) 街路事業費補助 (項) 地方道路整備臨時交付金 (目) 地方道路整備臨時交付金	37,247,000の内数 (内訳) ・685,000  ・1,571,000の内数  ・34,991,000の内数	鉄軌道事業者、地方公共団体等	2 - 4		
国土交通省	バス交通再生プロジェクト	バスの走行環境改善、バス待ち状況の改善、バス基盤整備の推進等により、バス交通の再生を推進するため、バスカメラを活用したバス交通円滑化対策、マイカー抑制等とセットでのバス交通活性化策、高速バス路線へのバスロケーションシステムの導入促進等を図る。	(項) 国土交通本省 (目) 住宅・社会資本整備等推進調査費 (目) 交通円滑化公共交通支援事業費補助金 (目) 公共交通移動円滑化設備整備費補助金 (目) 情報処理業務庁費 等	4,182,807	国、バス事業者等	2 - 1		
国土交通省	航空ネットワークの充実及び観光交流促進等に向けた航空サービスの高度化	大都市圏の空港容量の確保と国際拠点としての機能を強化するため、東京国際空港(羽田)の再拡張事業等を着実に推進するとともに、関西国際空港の二期事業について、施設整備を2本目の滑走路の供用に必要不可欠なものに限定する等のコストの大幅縮減を講じた上で、2007年の限定供用を図る。一般空港については、真に必要な性の高い事業(新石垣空港等)に限定し整備を推進する。 また、航空輸送サービスの質の向上を図り、観光立国の実現等に資するため、航空輸送サービスの高度化に関する重点戦略の拡充・展開、空港を核とした観光交流の促進、空港アクセス改善や空港運用の高度化等既存空港の機能の高度化及び空域・航空路の抜本的な再編をはじめとする運航効率の向上を推進する。	(項) 空港整備事業費 (項) 北海道空港整備事業費 (項) 離島空港整備事業費 (項) 沖縄空港整備事業費 (項) 航空路整備事業費 (項) 関西国際空港株式会社出資 (項) 関西国際空港株式会社補給金 (項) 関西国際空港整備事業資金貸付金 (項) 受託工事費 (項) 空港等整備事業工事諸費	下記予算額の内数 140,671,102  6,625,737  3,991,214  4,673,230  24,416,122  29,700,000  9,000,000  7,000,000  148,709  3,181,017	国	1 - 4		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備考
5	<b>誇りを持てる魅力的な景観形成</b>							
国土交通省	無電柱化の推進	平成16年度からの「無電柱化推進計画」に基づき、関連事業者と連携し、幹線道路・非幹線道路において無電柱化を推進する。また、歩行者等の交通を阻害しない街灯と一体となったトランス等の技術開発等を支援する。	(項)道路環境整備事業費 (目)電線共同溝整備事業費 (目細)電線共同溝整備事業費 等	109747000	国、都道府県、市町村、電線管理者等	1 - 2		
国土交通省	緑地環境整備総合支援事業の拡充	良好な景観形成の取り組みを支援するため、緑地環境整備総合支援事業の対象都市に「景観法に基づく景観計画が策定済みまたは策定中の都市」を追加する等の拡充を行う。	(項)都市環境整備事業費 (目)緑地環境整備総合支援事業費補助 (目細)緑地環境整備総合支援事業費補助	5,215,000	地方公共団体	1 - 2		
6	<b>安全・安心な暮らし</b>							
国土交通省	地域住宅交付金の創設	建替えを中心とした公営住宅等の供給や福祉関連施設との連携、面的な居住環境の整備、民間住宅の耐震改修の推進、住宅相談・住宅情報提供の実施など、地域における住宅政策を総合的に推進するための助成制度を創設。	(項)住宅建設等事業費 (目)地域住宅交付金	58,000,000	地方公共団体	2 - 1		
国土交通省	街なか居住の推進のための総合的支援	地方都市等の中心市街地等の再生を図るため、民間の多様な住宅供給事業を機動的に支援するために出資による支援を行う街なか居住再生ファンドを創設する。また、住宅市街地総合整備事業について中心市街地に係る要件の見直し等を行うことにより、住宅の整備、街のバリアフリー化、公共公益施設の整備などを一体的に推進し、街なか居住の推進を図る。	街なか居住再生ファンド (項)都市環境整備事業費 (目)市街地再開発事業費補助 (目細)市街地再開発事業費補助  住市総 (項)住宅建設等事業費 (目)住宅市街地総合整備事業費補助 (目細)住宅市街地総合整備促進事業費 統合補助  (項)住宅対策諸費 (目)公営住宅家賃対策等補助  (項)道路環境事業費 (目)住宅市街地総合整備事業費補助 (目細)住宅市街地総合整備促進事業費 統合補助	2,500,000 (街なか居住再生 ファンド)  43,915,000の内数 (住市総)	地方公共団体 都市再生機構 地方住宅供給公社 民間事業者 等	3 - 3		
国土交通省	住宅・建築物の耐震化の推進	大規模地震に備え、既存の住宅・建築物の耐震性の向上を図るため、耐震診断及び改修に係る補助制度の一元化を図ることにより、補助制度をわかりやすくするとともに、地方公共団体の状況等に応じた柔軟な対応を容易とする。	(項)住宅建設等事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助 (目細)住宅・建築物耐震改修等促進事業費	2,000,000	地方公共団体	2 - 2		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
7	<b>地域の主体的取り組みを促す支援</b>							
国土交通省	汚水処理施設整備交付金の創設	地域再生計画に基づいて、各省所管の汚水処理施設の整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「汚水処理施設整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度を創設した。	(項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	49,000,000 内閣府に一括計上	市町村	2 - 2		
国土交通省	道整備交付金の創設	地方公共団体が策定する市町村道・農道・林道をパッケージ化した計画に対して、年度間での事業量の変更や事業間での融通が可能な「道整備交付金」を交付する制度を創設。	(項)地域再生推進費 (目)道整備交付金	27,000,000 内閣府に一括計上	都道府県、市町村	2 - 2		
内閣府(国土交通省・農林水産省)	港整備交付金の創設	地方の自主性、裁量性を高めるための補助金改革と地域再生の観点から、省庁横断の新たな港整備交付金を創設し、地方港湾と第一種漁港を対象に地域の共通課題を解決するための施設整備に対して交付金を交付する。	(項)地域再生推進費 (目)港整備交付金	5,000,000 内閣府に一括計上	地方公共団体	2 - 2 2 - 4		
国土交通省	地方道路交付金事業において地域再生を目標とするパッケージを重点支援	意欲的な地方公共団体等との協力の下に自主性と創意工夫を活かしながら地域の再生を実現するため、地方道路交付金事業において、地域観光支援、バリアフリー、震災対策などの地域再生を目標とするパッケージを重点的に支援する。	(項)地方道路整備臨時交付金 (目)地方道路整備臨時交付金	740,800,000	都道府県、市町村	1 - 2		
国土交通省	河川環境整備事業費補助の統合補助金化	流域単位を原則として河川環境整備事業を統合補助金化し、流域一体となった環境整備を推進する。	(項)都市水環境整備事業費 (目)統合河川環境整備事業費補助 (目細)統合河川環境整備事業費補助	2,746,000	都道府県及び市町村	2 - 2		
国土交通省	地方道・街路事業における市町村との直接要望・内示手続きの導入等	意欲的な地方公共団体等との協力の下に自主性と創意工夫を活かしながら地域の再生を実現するため、市町村と国の間で要望や内示手続きを直接行える仕組みを導入する。 このほか、地方道路交付金事業において、事業あたり単年度事業費の上限の引き上げ、全体設計制度導入、国費執行に関する年間自由度の向上により、地方の自主性を高める。	(項)道路事業費 (目)交通円滑化事業費補助 (目細)地方道事業費補助 街路事業費補助 (目)地域連携推進事業費補助 (目細)地方道事業費補助 街路事業費補助  (項)地方道路整備臨時交付金 (目)地方道路整備臨時交付金 等	3,099,672,000 の内数	市町村	2 - 4		
国土交通省	地方道等の補助事業を「責任裁量型」に転換	地方道等の補助事業を地方自らの判断と責任で実施できるよう、国が従来のような事前審査を行わず自治体の裁量性を高める一方、求める効果が得られたかを事後審査することで結果責任を求める「責任裁量型」に転換する。	(項)道路事業費 (目)交通円滑化事業費補助 (目細)地方道事業費補助 (目)地域連携推進事業費補助 (目細)地方道事業費補助 等	3,099,672,000 の内数	都道府県、市町村	2 - 4		
国土交通省	総合流域防災事業の創設	流域単位を原則として、大規模な事業や緊急に整備が必要な事業等を除く水害・土砂災害対策の施設整備等や災害関連情報の提供等のソフト対策に係わる補助を一括して行う制度を創設する。	(項)総合流域防災事業費 (目)総合流域防災事業費補助 (項)急傾斜地崩壊対策等事業費 (目)総合流域防災事業費補助 等	72,928,000	都道府県及び市町村	2 - 2		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称(項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
国土交通省	港湾施設改良費 統合補助の拡充	地域にとって使い勝手の良い補助制度への改革の一環として港湾施設改良費統合補助の補助対象を拡充し、対象事業に緑地整備を追加した。これにより、係留施設等の改良と緑地整備とをパッケージ化した計画策定と、計画に基づく円滑な事業実施が可能となる。	(項)港湾事業費 (項)北海道港湾事業費 (項)離島港湾事業費 (項)沖縄港湾事業費 (目)港湾改修費補助 (目の細分)港湾施設改良費統合補助	258,128,000の内数	港湾管理者	2 - 2		
国土交通省	地域再生等に係る 施策検討	複数の主体・省庁等が連携し地域再生を効率的に行う方策を検討するなど、地域の個性を活かした魅力ある地域再生のための自主的な取組に対する国の支援施策の充実・強化策について検討を行い、地域再生を支援する。	(項)国土交通省 (目)住宅・社会資本整備等推進調査費	13,990	国	1 - 4		
8	その他							
国土交通省	条件不利地域における情報流通ネットワークづくりの支援	条件不利地域において、河川・道路等の災害関連情報をはじめとする行政情報等を効率的に発信するため、国土交通省光ファイバの民間開放制度、地域光ファイバ網、地上デジタル放送等を活用した情報流通ネットワークシステムの構築について調査・検討を実施する。	(項)北海道開発計画費 (目)開発計画調査費  (項)河川事業費 (目)河川事業調査費 (目細)調査費	178,167 2,063,000の内数	国	2 - 3		